

ふうなくだりがありました。恐らく実際ほだんべなど、観光客なり、さまざまな面で影響あるんだと……。

○小関勝助委員長 簡潔にお願いします。時間が迫ってますので。

○5番 小関秀一委員 はい。いうふうに思いますので、昨年度、風評の損害賠償についてはどう扱われたのか、市長並びに関係する課長からお願いしたいと思います。

○小関勝助委員長 内谷重治市長。

○内谷重治市長 答えたいします。

時間がありませんので、簡潔にお答えしたいと思いますが、山形鉄道といたしましては、3月の定期取締役会の中で、私がその他で請求をしないのかという話を申し上げました。というのは、昨年4月の置賜さくら回廊のいろいろツアーを企画しておりましたところ、約1万人ぐらいの方がキャンセルだったということで、それは十分請求できるんじゃないかと。行政でもやってるんで、一緒にすべきではないかというふうに申し上げましたが、何か手続的なところで時間がかかる可能性があるので、様子を見て検討したいという回答でございました。以上です。

○5番 小関秀一委員 これで終わります。ありがとうございました。

### 佐々木謙二委員の総括質疑

○小関勝助委員長 次に、順位2番、議席番号10番、佐々木謙二委員。

○10番 佐々木謙二委員 例年の9月議会になりますと、もう少し爽やかな、暑苦しくない季節を迎えて、いい季節を迎えて、爽やかな質疑ができる時期かなと、こう思いまして通告しておったんですが、ことしの夏は残暑が非常に

厳しいというようなことで、大変暑くなっておりますけれども、1時間ご清聴いただきまして、ご質疑をよろしくお願い申し上げたいというふうに思います。

まず、通告しているのは大きく1点だけでございます。決算状況と財政指標についてということで、それぞれ課長と市長にお伺いをしていきたいというふうに思います。

決算の状況につきましては、先ほど会計管理者のほうから概要について説明を受けたわけがありますが、若干重複しますけれども、少し前書きを述べさせてもらいまして、進めさせていただきたいなというふうに思っております。

最初に、実質収支額についてということでございます。

この実質収支額というのは、歳入歳出の差引額から翌年度に繰り越すべき財源、これを控除した決算額ということになるわけでございますが、その差引額、5億6,200万円ほどになるわけですが、これから翌年度に繰り越す財源が2,580万円ほどになるようでございます。そして差し引いた額というのが5億3,600万円何がしということで、実質収支額の黒字額というふうになったわけでございます。そして、この黒字額が24年度に繰り越されている額というふうになるわけで、繰越財源になっているわけでございます。

また、単年度収支につきましては、23年度の実質収支額から22年度の、前年度の実質収支額を差し引いた差引額1億3,300万円何がしになるわけですが、これが23年度の単年度の黒字額というふうになるわけでございます。

また、実質単年度収支額については、単年度収支額にプラスする実質黒字要素部分、繰上償還とか、そういう黒字要素を加えた額から赤字要素を差し引いた額ということになるわけでございます。1億3,300万円ほどの単年度収支額に繰上償還分の黒字要素2億6,762万8,000円

の繰上償還分、これを加えますと4億円超になります。さらに黒字要素として考えられるものとして減債基金の積立金が2,274万6,000円ほどございます。それから公共施設整備基金の積み立てが4,000万円ほどになります。加えますと4億6,370万5,000円ほどになります。

一般財源の標準財政規模、一般財源、いわゆる地方税、それから地方交付税、その他譲与税や交付金の関係をプラスしたものであります。その標準財政規模は、長井市の場合78億2,100万円というふうになっています。そして22年度、前年度の実質収支が23年度の繰越額になるわけですが、4億300万円ほど、これは一般会計です。そして、標準財政規模の5.2%でございました。それが23年度の実質収支決算では、24年度への繰越額が先ほど申し上げましたように5億3,600万円ほどになって、6.9%になるというふうになります。

実質収支額に関しましては、一般的に標準財政規模、その自治体の標準財政規模のおおむね3%から5%が望ましいと、こう言われているわけですが、去年は大体5.2%ですから3億9,000万円ぐらいになるんですね、5%です。ですからその範囲内かなと、こう思っておったんですが、今回は5億3,600万円ということで、少し大きな数字になっております。

実質収支額は、黒字額が大きければ大きいほどいいというものではないわけでございます。当然地方自治体というのは営利目的でないわけですし、経済団体ではありませんから、市民あるいは住民の最大のサービスの事業体が、その役割が市役所であるというふうになるわけです。

適度の剰余というのは、さっきも申し上げましたように、財源調整の範囲内の3%から5%と言われておりますので、それが6.9%。5%以上の剰余金というのは、ある程度住民サービス、住民負担の軽減に向けていく必要があるんじゃないかということから考えますと、この実

質収支額という黒字額、剰余金、そして次年度への繰越額については、ちょっと大きくなったようだなというふうに見ておりますが、要因はどのように見ておられますか。財政課長にまずお伺いしたい。

○小関勝助委員長 平 英一財政課長。

○平 英一財政課長 お答えを申し上げます。

先ほど委員からもあったとおり、22年度から23年度への実質収支が4億と、これが大きかったんだというふうに思っております。

○小関勝助委員長 10番、佐々木謙二委員。

○10番 佐々木謙二委員 確かに前年度の実質収支の額が大きいというのは、当然それが要因になっているんだろうなというふうに思いますが、ほかにも交付税なり経済対策なんかも影響しているんじゃないかなというふうには私は見えておりますが、その辺はどうなんですか、従来と比べて。

○小関勝助委員長 平 英一財政課長。

○平 英一財政課長 お答え申し上げます。

委員おっしゃるとおりでございまして、臨時財政対策債なども大きくなっております。

○小関勝助委員長 10番、佐々木謙二委員。

○10番 佐々木謙二委員 23年度の決算によりますと、繰上償還が2億6,700万円ほどされておりますね。そのほかに基金の積み立てを6,200万円ほど行っていると。それをやっても5億3,600万円ほどの実質収支と。この規模というのは、この長井市の財政規模から考えてどうなんだろうなというふうには思うんですが、規模的に考えて適正な規模だというふうには考えられておられますか。

○小関勝助委員長 平 英一財政課長。

○平 英一財政課長 お答えいたします。

適正だと思っております。

○小関勝助委員長 10番、佐々木謙二委員。

○10番 佐々木謙二委員 昨年の9月議会でも実質収支の額と比率の関係についてお聞きをし

ております。4億300万円ほどあったわけでありまして、財政課長の運営上の見解についてお尋ねをしたわけですが、この実質収支の額が大きかったのは、前年度の実質収支額が含まれているからだというふうにおっしゃられております。ですから今回も同じなわけですね。

普通会計ベースで、22年度の件なんです、単年度収支額が1億8,400万円、それに財政調整基金2億37万円、繰上償還金2億7,800万円がありまして実質単年度収支額は6億6,200万円ほどになったと、これが実質的に22年に余ったお金だと、こういうふうにご答弁いただいております。

そして、6億円を超えている額というのは12市、置賜地方では1番と、ご答弁しているんですが、県内1番じゃなかったかなというふうにご認識させていただきました。

そして、そのときの要因については、交付税の増、経済対策の交付金、それから行革の成果、歳出削減に努めた結果、こういう大きなものになりましたと。そして、財政運営というのをご答弁された。そしてまた、堅実な財政運営をすることができたというふうな、そういうご答弁を受けております。

私はそのことに対して、公共施設関係、これまで長井市は財政再建のためにいろんな維持修理ができなかったというふうなことで相当傷んでおりますよと。そして、そういう状況がありましたので、一定の金額を延命策的な施策のほうに回すことが可能だったのではないかとというふうな疑問を申し上げました。そして、市長はこれに對しまして、これまで公共施設の維持管理を適切に行うことができなかったことで相当傷んでおりますと、23年度には必要な部分は考えていきたいと。なお、全体的には財政計画も含めて公共施設の維持管理修繕、市民の要望に応えた計画を立てていきたいと、こういうふうにご

答弁をいただいております。

そういう面からいきますと、この実質収支の決算を見ますと、6.9%というのはちょっと大きい数字だなというふうには見まして、余裕財源といいますか、これを市民福祉、市民サービスの面で考えることもできたのではないかなというふうな、少し疑問を感じました。先ほど申し上げましたように、22年度は財政運営はすごく楽だったと、そして23年もこういう状態にありますから同様だったんだろうなというふうにご思います。

また、24年度についても、この5億円の实質収支があるわけでありまして、非常に楽な財政運営を今なされているんじゃないかなというふうにご思います。ただ、財政課長の財政運営の考え方として、これまでの答弁によりますと、一番重視しているのは実質公債費比率を下げたい、そして18%以下を目標にしたいと。それから学校の耐震化や生涯学習プラザ関係事業、まちづくり交付金事業等で公債費が膨らむ見込みなので、今の起債残高を減らしたいと、こういうふうにご言われております。

その経過を見ますと、繰上償還の状況を見ますと、22年度に2億7,800万円、23年度に2億6,726万円、5億4,526万円繰上償還されております。24年度には、9月の補正で上げられておりますが、1億9,982万円、これ合計しますと7億4,544万円というふうなことで、財政課長が言っておったように、公債費比率を下げるための繰上償還をして起債残高を減らす努力をしてきたということだと思っております。

そして、目標を18%にしていきたいというふうにご言っておったんですが、17.8%ということで、これは実現しております。

それから、財政の中期展望を見ましても24年は17.9、25年は16.4、26年は15.8、27年は14.6、28年は13.9と、こうされておりますので、今後の財政の運営方針の重点事項についてもこれま

でどおり、課長の考え方として、実質公債費比率を下げる、起債残高を減らすという方針を貫いていくという考え方で今、対応しようとして考えられておられますか。

○小関勝助委員長 平 英一財政課長。

○平 英一財政課長 お答えいたします。

基本的に起債残高は減らしていきたいというふうに考えております。平成19年度に財政健全化計画をつくっております。このときから起債残高を下げていくことを目標にしてきております。平成19年当時が127億円ほどの公債残高でございましたが、今現在、平成23年度で107億円まで下げております。こういったことで、起債残高を下げることを第一の目標としていきたいというふうに考えております。

○小関勝助委員長 10番、佐々木謙二委員。

○10番 佐々木謙二委員 市長も同じような考えでおられますか。

○小関勝助委員長 内谷重治市長。

○内谷重治市長 私は、施設がやはり、かなり老朽化しているということが一つと、それから一番大きい問題である大型の公共事業、例えば市役所、庁舎をどうするんだということとか、あるいは文化会館をどうするんだとか、こういったところの大きな課題がございますので、できるだけ計画を具体的につくり上げるまでに軽くしておきたいというのはございますが、やがてそういった事業もいずれしなきゃいけないので、やっぱり基金等の積み立ても行っていきたいというふうに思っているところです。

○小関勝助委員長 10番、佐々木謙二委員。

○10番 佐々木謙二委員 いみじくも今、市長がいろんな事業のことも考えて答弁をされましたけれども、大規模な投資的事業がこれから目の前に計画されているものがあるようですよね。それで、まず財政の中期展望の中で、いろんな想定されるような大規模事業というのは含まれていないと思いますけれども、少なくとも都市

再生整備事業の部分ですね、これは概算見込まれて財政の中期展望に含められているのかどうか、そこは財政課長、いかがですか。

○小関勝助委員長 平 英一財政課長。

○平 英一財政課長 お答えいたします。

19億1,000万円の額については、中期展望に見込んでおります。

○小関勝助委員長 10番、佐々木謙二委員。

○10番 佐々木謙二委員 後でも触れますけれども、中期展望でそれらも含んでいるということだとしますと、相当この実質公債費比率が下がっていくという見通しになりそうですよね。その辺も踏まえながら、この後、質疑をさせていただきたいと思っておりますけれども、まず、次に3番目の基金の積み立てについてに入らせていただきますが、21年の12月議会で財政調整基金に対する考え方について私はお聞きしたんですが、その際の答弁では、市長答弁なんですけど、20年度末に1億円、21年9月定例会で1億円積み立てて、2億6,000万円ほどになったと。長井市の標準財政規模からすると、最低限5%ぐらいが適当だろうと。で、3億5,000万円ぐらいが望ましいと。これは21年当時です。

そして、24年の3月の小関勝助議員の代表質問で、財政調整基金の積み立ての考え方について市長に質疑をされております。その際には、標準財政規模78億円の5%を超えること、現在4億5,600万円、5.8%になっていきますと。上山市や村山市と同額の8億円を目標に、決算状況を見ながら増額をしていきたいと、こう答弁されております。

また、公共施設の耐震化や整備のための基金、いみじくも先ほど文化会館や市庁舎の件に触れられましたけれども、これが4,000万円ほどありますという答弁だったんですが、実際は23年度末で6,531万円あったようです。これも標準財政規模の10%ぐらい、8億円ぐらいを目指さないと市の庁舎などの整備は難しい。そこから

見ますと、今の状態というのは全然ほど遠い状態になっていると思います。

さらに、減債基金、これも現在5,000万円ほどですと。ところが23年度末で2,298万円でありますから、これもある程度備えをしていきたいというふうな市長の答弁でございます。そして、決算状況や財政の実情を見ながら各基金の増額をしていきたいというのが市長の考え方で答弁されております。

課長は、先ほど来申し上げておりますように、財政運営で一番重視しているのは実質公債費比率を下げる、起債残高を減らすということによっております。

財政調整基金については、財政の安定化の考え方からいきますと、一定の積み増しをされておりますから、これはそれなりに共通の考え方で進められているなというふうに見ました。ただ、減債基金の積立金、これについては非常に少ないわけですが、これはいろいろわけがあるんだろうというふうに思います。減債基金に積み立てるよりも繰上償還したほうが効率的だろうと、そういうことで現実的な対応をとられているというふうなことじゃないかなと。で、公共施設の整備基金については、少し我慢しながらやっていくという状況なのかなというふうな推察です。

あと、財政運営の中では一定の成果が見られるというふうなことで、公債費比率が18%を切ったと。それから起債残高は23年度まで減少してきましたと。これはさっき課長が申し上げたとおり、そのとおりだと思います。

今後の見通しとしては、公債費比率は下がると、一方で学校の耐震化、生涯学習プラザ関連事業、まちづくり交付金事業等で起債が膨らむと。膨らみますね。そうしますと公債費も膨らむというふうになると思うんですが、そういうふうには課長は言われております。実質公債費比率は下がるけれども、起債が膨らむ、公債費が

膨らむというふうに言っているんですが、公債費比率が下がる、起債残高は膨らんで公債費も膨らむというのはどういうことなのかなと。反比例するような感じなものですから、その辺の認識はどうなのかなと。

中期展望を見ましても、公債費比率は下がりますよね、下がってます。ところが地方債の現在高はどんどんうがくなってきております。ですから、その辺の見方というのはどうなのかなというふうに思うんですが、課長、どうですか。

○小関勝助委員長 平 英一財政課長。

○平 英一財政課長 お答えいたします。

実質公債費比率を算出する場合には、例えば臨時財政対策債とか、交付税に含まれるものは外して算出しますので、借金の残高は大きくなっていても、後年度に交付税等で返ってくるものについては含んでおりませんので、15日に配付されました「あやめれば」の中でもグラフで出ておったと思いますが、一定の、年間返済額が10億円程度で推移していくというふうに考えております。

○小関勝助委員長 10番、佐々木謙二委員。

○10番 佐々木謙二委員 そうしますと、額は膨らむけれども対象となる金額が少なくなっていくんだと、こういう理解でよろしいんですか。

それから、繰上償還、大きな額をやっているわけです。これについて、やはり実質収支で大きな金額を出さないと財政の調整財源も必要だと。そして次の年なりに繰上償還の基本的な財政運営の考え方も推進しなねえと、その両面があってこの金額が大きくなっている面も、ある面あるのかなというふうな受けとめ方をしているんですが、そこはどうなんでしょう。

○小関勝助委員長 平 英一財政課長。

○平 英一財政課長 お答えいたします。

そのような考え方でよろしいのかというふうに思います。

○小関勝助委員長 10番、佐々木謙二委員。

○10番 佐々木謙二委員 そうした中で、私も非常に心配しているのは、実質公債費比率の財政指数というのは大事だなというふうに見ておりますので、ぜひその辺は今後も継続して、財政課長もそういう方針で進めたいと、こう言っているわけですから、ぜひ取り組んでいただきたいなど。後の質問とまた関連してきますけれども、ひとつよろしくお願ひしたいわけでありませう。

次に、財政分析指標についてお聞きしたいと思ひます。

決算意見書の51ページに示されておりますが、実質収支比率、経常収支比率、財政力指数、実質公債費比率、この指数についてはやっぱり注目していく必要が、大事なことでないかなというふうに思っています。

それで、実質収支と公債費比率については今ちょっと触れさせていただきました。それで、経常収支比率について、次にお聞きしたいと思ひます。

これは、財政構造の硬直性及び弾力性を示す比率として使われる数値と、都市部は75%、町村は70%が妥当で、それぞれ5%を超えると地方公共団体は弾力性を失いつつあるというふうに言われている数値なわけだ。

具体的には、義務的性格の経常経費、いわゆる人件費、物件費、扶助費、補助費、公債費等、これに経常一般財源収入、地方税、地方交付税、地方譲与税、交付金等々がどの程度充当されているかということを見る数値と言われているわけでありませうが、分母の経常一般財源収入というのが、地方分権の推進などもあったり、それから地方交付税の積算基準が変わったりして、割合国の政策が変わってきておりませうして、年々増加して分母が大きくなっているなというふうに見ております。

一方で、行革の推進、財政再建等々がありませうして、人件費、公債費、あるいは補助費等を抑

制することができたと。その結果、平成14年、これは99.8だったんですね。もうほとんど使える金がないという状態だったと思ひます。それが18年から21年までは97前後で推移しています。そして22年が88.8と、大変すばらしい財政状態になったなと見ておりましたが、23年に91.8となりませうして、また少し大きくなつたと、高くなつたと。

そこでお聞きしたいんですが、さっきも申し上げましたように、長井市の経常収支比率を見ましても、構造的に非常に硬直度の高いというか、自由のきかない財政状態でこれまで推移してきたことは間違いなかつたと思ひます。それが22年になって若干緩和されたところだ。ところが23年度は3ポイント上昇。その原因は、人件費、物件費、繰出金の増によるものだということで監査の意見書にも載っております。

サービスの施策、あるいは人気取りの施策、あるいはあつたかい施策等を行つたことが原因ではないかなというふうに思ひます。もう一回言ひませうか。サービスの施策、いわゆる復元ですよ。それからあつたかい施策、そういうものをしていきますと、すぐにこの数値にはね返ってくるということになりませうして、また厳しい財政状況に逆戻りしてしまふんでないかというふうに心配しております。

特に実質収支の黒字額が大きくなつたり、経常収支比率が少し下がつたり、実質公債費比率が下がつて起債残高も下がつたりしますと、改善されたり上向きになつたりしてきますと、どうしてもいろんな要望が出てきます、各方面から。議会の中からも出てきます。当然市長もいろいろな施策をやろうとなされませうするので、多岐にわたつた要望が出てきます。

そういう場合に、義務的な経常経費、恒常的に発生するような施策については、やっぱり吟味をしながら、極力回避できるものは回避しながら慎重な対応をしていく必要があるんじゃない

いかなというふうに思うんですが、そこは市長、いかがでしょうか。

○小関勝助委員長 内谷重治市長。

○内谷重治市長 お答えいたします。

佐々木委員のおっしゃるとおりでございます。ただ、23年度に経常収支比率が悪化したというのは、これ人件費の部分は、実は議会のほうの制度の関係でかなりふえたと。あれ8,000万円ぐらいありましたですか。ということと、あとは22年度あたりから一部復元しております。例えば地区長さんの手当とか、そういったことだと思っておりますが、やっぱり委員おっしゃるように公債費が膨らんだり、あとは23年度から、例えば金額的にはそんなに多くないんですが、敬老会のほうの補助金とか、あるいは祝い金とかなどは確かにふえていますので、そういったところは一度始めたらずっと続くものだとということで慎重にしなければいけないと思っております。

ですから、この間、一般質問でも、いわゆる少子化対策、子育て支援として医療費ですね、この無料化についても広げたいんだけど、そこは慎重にしなければいけない。あるいは学校給食も、支援したいんだけど、これを続けますと、1億円も毎年ふえていったら、これは大変なことになるわけですから、そういったところは十分議会の皆様とも議論しながら進めていかなきゃいけないというふうに思います。

○小関勝助委員長 10番、佐々木謙二委員。

○10番 佐々木謙二委員 これからももう少し踏み込んでやりますけれども、正直申し上げて、長井市の財政難というのは、非常に脆弱な状態だったと。そして一歩間違って転落してしまうと財政再建に15年も20年もかかってしまうということがありますから、やはりあったかい施策をするにしても、これは市民サービスの面ですから、実質収支がこんなに大きくちゃ、やんないでねえかって私も言いたい立場なんです、本当はね。ですけれども、やはりそこはきちっ

と財政状況というのは踏まえながら、経営を安定したものにしていただきたいなという願いもありましたので、こういうふうに触れさせていただいたところでございます。

次に、財政力指数についてご意見をお聞きしたいというふうに思います。

これは、財政力を判断するために用いられる数値で、1に近いほど財源に余裕があるとされる数値なわけでございます。基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値というふうになるようですが、基準財政収入額というのは標準的税収入、地方特例交付金の75%、地方譲与税等の100%、それから基準財政需要額、これは妥当な水準の行政を行う、また施設を維持するための財政需要を一定の方法で算定した額と、こういうふうに言われておる、ちょっと計算式はあるようですけども。で、長井市の数値はどうなのかというふうに見ますと、0.5以下です。半分賄えません。18年当時は0.459、19年が0.466、20年が0.474、ずっと来まして22年が0.441、23年が0.420というようなことになって、非常に、また少し落ち込んできているなというふうに見ております。

この1という数値についてなんですが、これは地方交付税の不交付団体というようなことを意味しているものというふうに私は理解していますが、地方交付税というのは地方団体の財源の不均衡化を調整して、地方団体が一定の水準を維持するための財源を保障する目的、性格のものだと、こう言われておりますから、この長井市は1から0.42を引きますと0.58、これを地方交付税に依存するような財政の体質だというふうなことだというふうに理解します。

しかも、この寂しい数値が少し下がる傾向にあるなというふうに見ております。そうしますと、さらに地方交付税の依存率が高くなってくると、自由に使える留保財源もだんだん少なくなってくると。そして財政構造の硬直度が進む

ということになるわけなんです、長井市の財政力指数というのはどのように見ているんでしょうかね。財政課長にお聞きしたいと思います。専門家の見解を聞きたい。

○小関勝助委員長 平 英一財政課長。

○平 英一財政課長 お答えいたします。

平成23年度の財政力指数は0.420ということで、22年度の0.441から0.021落ちております。

財政力指数は、委員おっしゃるとおり交付税算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で割った数値の過去3年間の平均値であります。1に近いほど留保財源が大きいということになって、財源に余裕があるということになります。

基準財政需要額と基準財政収入額の関係でございますが、その差が大きければ交付税がいっぱい来ると。すなわち財政力が、指数が小さければ交付税の交付額が大きくなり、差が小さい、すなわち財政力指数が大きいということであれば交付基準額、交付税が少なく入ってくるということになります。つまり財政力指数が前年度と比較して極端に低くなったというような場合であれば、市税収入などが大きく落ち込んだなどの重大な問題があると思われましても、多少の変動は想定範囲と言えないのではないかというふうに考えております。

ちなみに、24年度3月、ことしの3月の中期展望では、24年度を0.411、25年度を0.418、26年度を0.421と推計しております、余り大差なく動いていくだろうなというふうな見方をしております。

○小関勝助委員長 10番、佐々木謙二委員。

○10番 佐々木謙二委員 要は基準財政収入額が少なくなれば、少なくなってきたんですね。だから交付税が、交付税ふえたって言うてますよね。だから交付税がふえているということなんだけれども、実際、ほんじゃあ財政運営では余裕があるのかと。それ同じかと。例えば減った分は補填されんなんだから同じかということ

になると、そこは違うと思うんです。そこはどのようふうに理解していますか。

○小関勝助委員長 平 英一財政課長。

○平 英一財政課長 お答えします。

基準財政収入額が小さくなって交付税がふえたというふうなこと、交付税がふえていることありません。むしろ少なくなっております。

毎年、基準財政需要額を算定する際に、単位費用とかあるんですけども、それが毎年変わります。そのせいで需要額そのものが変動しますから、確かに市税等、法人税なんかは落ちている傾向がございます、75%で見ますけれども、その見方も、少なくなることはなっておりますけれども、同じように需要額のほうでも変動しておりますので、ストレートに収入額が大きくなったから交付税の交付額が大きくなった、増額になったというふうな、そういう単純な連動はいたしておりません。

○小関勝助委員長 10番、佐々木謙二委員。

○10番 佐々木謙二委員 確かに収入額と、それから需要額で変わってくるというのは、それはわかりますよ。ただ、基本的に収入額と需要額の関係で、地方交付税の目的、性格というのが自治体の不均衡を調整する役割をしているわけですから、収入額は75%を見込んでの交付税の補填という考え方ですからね。ですから、収入額が多ければ多いほど余裕金が出てくるということになると思うんですよ。ですから、確かに微妙な数字ですね、小さな数字での変化ですけども、やっぱりこの辺も十分これから注意していかなければならない数字だなと。

ただ、これは政策的に注意していかなければならない数字でないかなというふうに思っているんです。いわゆる税収を上げるということが大きな要因になってくると思うんです、上げるというのは。そして経費を下げることですから、行革を進めるとか、そういう行政運営の中で、あとは行政政策の中でこういう数値と

というのは変化をしていくというふうになると思うんですよ。その辺は市長、どういうふうに考えますか。

○小関勝助委員長 内谷重治市長。

○内谷重治市長 お答えいたします。

佐々木委員おっしゃるように、確かに地方交付税制度によって我々は何とかこうして、ここ数年はほっと一息させていただいているわけですが、その前に、やっぱり行革を市民の皆さんをはじめ議会からもご協力いただいてやってきたと、そして人も減らしてきたということで、今はたまたまいい状況なんだろうなというふうに思っています。しかし、財政力指数がどんどん低下しているわけですから、そういう意味では、地域を活性化させて、例えば人口をこれ以上減らさない、むしろ働いている人をどういうふうにして長井市内でふやすか、そして税収をどのようにして上げていくか。固定資産税の評価が下がらないようにして、いわゆる自前の財源の部分をしっかり確保できるような自治体に少しでもなっておくと。それが来るべき地域主権とかいろいろな改革の中で、やはり地方交付税制度は堅持していただきたいとは思っていますが、それでも、少しでも我々自力で対応できる部分をしっかり持つということが、やっぱり中・長期の財政の考え方としては重要だろうというふうに思っております。

○小関勝助委員長 10番、佐々木謙二委員。

○10番 佐々木謙二委員 今取り組んでいるかどうかわかりませんが、統計のほうで市民所得推計というのをやっておったんですよね。これをやりますと、その自治体の特徴というか、それが割合見えるんですよ。そうやって、産業の集積、工業のまち、そういうところは割合市民所得が高いんですよ。ということは、経済面で、経済対策がしっかりしてきているということにつながっていると思うんです。そういうものがやっぱりまちの力にもなりますから、当然

財政力的なものも高いものになっていくというふうになると思うんです。

ですから、やっぱりこういう財政指数というのをよくするためには、一つにやっぱり経済対策が何よりもだなというふうに思うんですよ。いろんな政策を市長は考えておられるようですが、けれども、やっぱり一番最初に取り組むのは、それがないとだめなんじゃないかなと、こういう数値に全部出てくるものですから、そういうふうに思っております。

財政課長にもう1件、私わからないものですが、からお聞きしますけれども、地方交付税の算定方法というのが平成19年からですか、たしか、そうですね、平成19年から新型交付税制度が導入されておりますね。これは人口と面積を基本とした簡素な算定方法に変わったというふうに聞いているんですが、非常に心配しているんです、私はね。長井市の人口が減ってくるということについて、この交付税の算定方法というのはどういうふうに影響してくるのかなと。

さっき申し上げたような需要額と収入額だけの関係でなくて、人口が非常に大きくウエイトを占めて、これからの交付税制度が変化して、そして今、国でもいろんな面で交付税の地方化なんていうことを言い出しているところもありますから非常に心配なわけなんです、従来の考え方と今の状況について、そんなに心配することありませんよということであれば大変ありがたい話なんです、その辺はどのように受けとめられていますか。

○小関勝助委員長 平 英一財政課長。

○平 英一財政課長 お答えします。

委員おっしゃるとおり、面積と人口ということで、人口が減るとというのが一番、交付税を算定する場合に、測定単位というのがあります。これが、人口というのが、例えば消防費であったり公園費とか、そういったもろもろの費目別で交付税を算定するわけなんですけれども、そ

の基礎になるのが人口とか面積とか、例えば道路だったら道路の延長とか、それに単位費用というのがあります。単位費用、1人当たり、例えば5万円とかあって、その人口何人に単位費用を掛けて、そして公園費なら公園費の交付税の基準財政需要額を出すわけです。それを積み上げて総額を出して、そこから基準財政収入額を差し引いて残ったもの、残りといいますか、足りない分が交付税ということで交付されるわけですので、その測定単位で一番人口がとらわれているとすれば、4年に1回の国勢調査人口を使うこととなりますけれども、大きく減っております。100人、200人単位で減っておりますので、その分が大きく交付税を算定する上での減額分になるということで、人口が減るのが一番、交付税に影響するというふうなことになります。

○小関勝助委員長 10番、佐々木謙二委員。

○10番 佐々木謙二委員 今、その測定単位といいますか、それについては人口が使われるようになったと。それが簡易な方法に変わったということだと思えますよ。

ただ、本来の性格、目的、これは、その精神は変わっていないんだべなというふうに、変わってもらっては困るなというふうに思っているんですが、その部分は従来と同じだと思えますけれども、それはどういうふうに認識されていますか。

○小関勝助委員長 平 英一財政課長。

○平 英一財政課長 私も最近知ったんですが、昔、我々が実務をとっていたころは、交付税を算定する場合に、経常とか投資とかということで分かれておって、それぞれ出しておったものが、今聞いてみたら一本化になっていると。その中でもとりわけ人口を測定単位として扱っているものが、費目が多ということなようございます。

○小関勝助委員長 10番、佐々木謙二委員。

○10番 佐々木謙二委員 地方交付税だけでな

くて、いろんな面で大事なのはやっぱりそこなのかなというふうに尽きるわけだと思えます。そういう面では、政策の柱をそういうところに持って、やっぱり行政運営をしていただきたいなというふうにお願いしておきたいと思えます。

そして、最後に財政運営について市長の理念を伺いたいわけなんですけど、今、長井市は正直、本当に、先ほど来、私申し上げましたように、やっとの病み上がり状態だなというふうに見ております。だからちょっとあたたかい政策すんなねべなど、私わかりますよ、そいつは。復元してあげたいなと、親心みたいなあたたかい心の部分ですから。

ところが、やりますと、すぐ数値であらわれてきますよ。3ポイントもすぐ結果としてあらわれてくるというふうなことで、いろんな面で人口も減ってきている状態もあるし、そういうこととなりますと難題山積なわけです。

そうした中でも、今、まちづくりを前に進めなければならぬわけでありますから、そのために市長は都市再生整備事業、大型事業も計画されたようでありますけれども、これはまた別の問題としてですけれども、そういう事業が目の前さぶら下がっております。それから、これまで手薄になっておったいろんな公共施設関係の維持修繕、管理なども、これをやっていかないと、延命措置をしておかないと後々大変になってくるよと、大きな負担になってくるよという問題もあります。さらに文化施設、改築しなければなんないという大きな課題もあります。また、こういうあたたかいところで議論しなければならぬ庁舎の状態もあります。ちょっとね、全国的にも例のないような議会の議論の場ですからね、やっぱりそういうことも改善していかねばなりません。そして、第5次の総合計画を立てて将来のまちの姿というものを見据えてやっていかねばなんないというふうになりますと、非常に難題山積ではありますけど、

この市政運営の基本となる財政の運営についての理念といいますかね、それをひとつ伺いたいなというふうに思います。

○小関勝助委員長 内谷重治市長。

○内谷重治市長 お答えいたします。

佐々木委員からは、大変示唆に富んだご提言をいろいろいただいたわけですが、やはり一番財政を考える上で重要なことは、ちょっと順番を間違えてしまうと大変なことになるなど。それは、確かに福祉を手厚くしたい、あるいは市民の皆様喜んでもらえるようなさまざまな、福祉、介護、医療、あるいは文化、スポーツ、そういったところの向上をしたいわけですが、それを先行してしまうと、なかなか難しい部分があると実は思っております。というのは、やはり長井市の基幹の産業である製造業であったり、あるいは農業、こういった部分をどういうふうにして雇用をふやして、あるいは市民の皆様がどのようにすればふえるのかということ、これを我々、当然行政だけではできない部分もたくさんありますので、経済団体や、あるいは議会、あるいは市民の皆様と一緒にそこをまず頑張っていかなきゃいけない。それによって財政力指数が上がるようにしていくということが重要ですし、あと、行革もこれで終わったということではありません。もちろん職員の方はどんなに苦しくとも、この290名というものを、これ以内というものを守りながら、なおかつ、ちょうど中堅、中核の職員が代わりになりつつありますので、ここ10年ぐらいは人件費は多分ふえない状況だろうというふうに思っておりますので、そういった中で、一番の課題である公共施設の老朽化、特に小中学校については耐震化はとりあえず今年度で終わりますけれども、大規模改修が南北中を含めて、小学校もしなきゃいけないもの、たくさんございます。それから文化会館や学校給食共同調理場、そういったものをどうするかということ。そし

てあと市役所、これをどういうふうにして整備していくかという大きい事業がございますので、そういったところを、ぜひ第5次総合計画でしっかりとビジョンを立てて、全てが10年以内でできるとはもちろん思っておりませんが、そんなことも踏まえながら、今後、また公債費が、また波があるようなことじゃなくて、ある一定程度、やっぱり10億円以下の年間の公債費で済むような形で将来を展望しつつ、あと、何よりも一番重要な産業振興、雇用、そして人口をこれ以上減らさないということを、ぜひ皆様からいろいろご提言いただいて、その実現に向けて努力してまいりたいと思います。大変ありがとうございました。

○小関勝助委員長 10番、佐々木謙二委員。

○10番 佐々木謙二委員 最後に市長が考え方を述べられたわけですが、これは大事なことなわけなので、これからのまちづくりにそういう姿勢でぜひ臨んでいただきたいなということを申し上げたいと思います。

ただ、一つ申し上げておきたいのは、やっぱり後年度負担、恒常的な後年度負担が伴うようなもの、これはやっぱり慎重にしていきたいなというふうに思っていますし、また、財政課長が言っておりましたが、公債費比率を下げ、そして起債残高を少なくすると。当面少なくならないようですが、できるだけそういう施策をするにしても、頭の隅さきちっと常に置いていただいて、そして想定外の、例えば災害などにもいつでも対処できるような財政の、基金の造成などについても、対応できるような財政運営、これを両立させていくというのが大事なことで、その配分をどうするかということも大事でありますし、また、その財源を生み出すための政策をどうするかというのがもっと大事なこともかもしれません。そして、まちの経済力を高めなければまちの力にはならないわけがありますから、その辺を重々承知していただき

まして、しっかりした行財政運営をしていただくことをお願い申し上げて、質問を終わらせていただきます。ありがとうございました。

○小関勝助委員長 以上で通告による総括質疑は終わりました。

ここで暫時休憩いたします。

再開は3時20分といたします。

午後 3時00分 休憩

午後 3時20分 再開

○小関勝助委員長 休憩前に復し、会議を再開いたします。

これより細部審査に入ります。

なお、質疑に当たっては、答弁者並びにページ数をお示しの上、お願いいたします。

### 認第1号 平成23年度長井市歳入歳出決算認定についての質疑

○小関勝助委員長 それでは、認第1号 平成23年度長井市歳入歳出決算認定についての一般会計の歳入から順次質疑を行います。

まず、認第1号の一般会計の歳入全部について質疑を行います。事項別明細書の68ページから119ページまでであります。ご質疑ございませんか。

(「なし」と呼ぶ者あり)

○小関勝助委員長 質疑もないので、質疑を終結いたします。

次に、認第1号の一般会計の歳出について質疑を行います。

まず1款議会費、2款総務費について質疑を行います。122ページから155ページまでであり

ます。ご質疑ございませんか。

(「なし」と呼ぶ者あり)

○小関勝助委員長 質疑もないので、質疑を終結いたします。

次に、3款民生費、4款衛生費について質疑を行います。156ページから191ページまでであります。ご質疑ございませんか。

(「なし」と呼ぶ者あり)

○小関勝助委員長 質疑もないので、質疑を終結いたします。

次に、5款労働費、6款農林水産業費について質疑を行います。190ページから209ページまでであります。ご質疑ございませんか。

(「なし」と呼ぶ者あり)

○小関勝助委員長 質疑もないので、質疑を終結いたします。

次に、7款商工費、8款土木費について質疑を行います。208ページから235ページまでであります。ご質疑ございませんか。

(「なし」と呼ぶ者あり)

○小関勝助委員長 質疑もないので、質疑を終結いたします。

次に、9款消防費から14款諸支出金までの質疑を行います。234ページから279ページまでであります。ご質疑ございませんか。

13番、高橋孝夫委員。

○13番 高橋孝夫委員 13番。279ページ、諸支出金の普通財産取得費について、財政課長にお伺いをいたします。

財政課からいただきました資料では、清水町一丁目の土地で、はなぞの保育園の土地を購入をしたということになっているわけですが、面積は2,518.34平方メートルということでございます。これ当初の面積、買おうとした面積は幾らだったのか、まずお聞かせをいただきたいと思いますが、どうでしょうか。

○小関勝助委員長 平 英一財政課長。

○平 英一財政課長 お答えいたします。